

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社ヴィンクス

上場取引所 東

コード番号 3784

URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 吉田 實

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成26年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	20,044	—	950	—	936	—	528	—
25年3月期第3四半期	7,705	16.9	10	—	12	—	3	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 575百万円 (—%) 25年3月期第3四半期 △6百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	61.28	60.22
25年3月期第3四半期	0.51	0.51

- 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィンクスと合併いたしました。そのため、平成26年3月期第3四半期における対前年同四半期増減率に関しましては記載を省略しております。
- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	14,554	5,365	34.7	582.52
25年3月期	6,908	3,781	50.4	551.11

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,056百万円 25年3月期 3,479百万円

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00
26年3月期	—	2,000.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。
- 平成26年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の期末配当金は2,000円となり、第2四半期末配当金の2,000円と合わせて年間の1株当たり配当金は4,000円となります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	—	1,330	—	1,290	—	620	—	72.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

- 当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィンクスと合併いたしました。そのため、対前期増減率に関しましては記載を省略しております。
- 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	8,679,800 株	25年3月期	6,313,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	— 株	25年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	8,626,740 株	25年3月期3Q	6,300,000 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社（旧ヴィンキュラム ジャパン株式会社）は、平成25年4月1日を効力発生日として、当社と同様に流通・サービス業を主要顧客として事業展開している情報システム会社、株式会社ヴィクスを吸収合併し、商号を株式会社ヴィンクスに変更いたしました。

本合併の影響により、当社の前第3四半期連結累計期間の連結業績及び前連結会計年度末の連結財政状態の数値を合併後の当社実績値と比較した場合、当第3四半期連結累計期間の連結業績及び当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態の数値は大幅に増加しております。

そのため、純粋な比較対象とならないことから、対前年同四半期及び対前期比較の増減要因に関しましては記載を省略しております。

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀主導の経済対策や金融政策効果に対する期待感から円安・株高が進行し、一部企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国経済の成長鈍化などによる世界経済の下振れ懸念や、国内における原材料価格の高騰や電気料金の値上げ、平成26年4月以降の消費税増税に伴う景気減速懸念があり、実体経済への反映までには至っておらず、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業業績に回復の兆しが見られ、顧客のIT投資意欲は改善されつつあるものの、IT投資に対する慎重な姿勢は依然として根強く、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンに、経営統合により強化された競争力のもと、事業拡大に向けた3つの基本戦略「特定顧客〔注1〕化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び収益向上に向けた2つの戦略「プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化」、「経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間までの主な施策といたしましては次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

経営統合により強化された競争力のもと、拡大した顧客との更なる関係強化を図るために、国内・海外双方におきまして、付加価値の高いサービスを継続して提供してまいりました。顧客ニーズに合わせた最適なサービスを提案することで、大手総合小売業グループやその他既存特定顧客に対して更なる深耕を図るとともに、新規顧客獲得にも注力してまいりました。とりわけ、消費税法改正によるシステム変更需要に対し、積極的な提案活動を行い受注を伸ばしました。

②グローバル戦略

イ. アセアン地域への事業規模拡大に伴い当社連結子会社であるマレーシア現地法人「ヴィンクス マレーシア」に対して増資を行い、また、今後の成長性を踏まえて、ベトナムに現地法人「ヴィンクス ベトナム」を設立するため、平成25年後半にベトナム政府に対し設立認可申請を行い、平成26年1月にベトナム政府よりライセンス証書を取得し現地法人の設立が正式に認可されました。

ロ. 大手総合小売業グループのマレーシア現地法人向け店舗展開案件に関して、顧客ニーズを的確に捉え迅速に対応したことでお客様から高い評価を得ました。また、大手総合小売業グループのベトナム現地法人向け現地1号店オープンに向けたITサポートを全面的に引き受け、お客様の要望に沿って平成26年1月オープンを実現させました。今後も、このような実績を着実に積み重ね、大手総合小売業グループ向けビジネスの深耕を図るとともに、そのビジネスモデルをその他日系企業や現地ローカル企業へ横展開することにより、アセアン地域におけるビジネス拡大を図ってまいります。

ハ. 中国・アセアン地域における一層の事業拡大を図るため、流通業及び金融業に対するITソリューションをグローバルに展開する大手ベンダーとの間で、平成26年1月に戦略的業務提携いたしました。今後は、中国・アセアン地域から発生する潜在的なビジネス機会を共同で開発し重点的に取り組むことによりビジネス協業を強化し、相互の事業規模拡大を図ってまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

クラウドサービスによる当社プロダクト製品の機能拡充、ラインアップ拡充等に取組み、顧客ニーズに合わせた最適な提案を積極的に進めてまいりました。一例としましては、当社オープンPOSパッケージ「ANY-CUBE®」を基盤としたタブレット端末を使用する「ANY-CUBE®+1」を開発し、平成26年1月からサービスを開始いたしました。また、グローバル化に連動した当社プロダクト製品のローカライゼーション（言語対応、税制対応、通貨対応など）に継続して取組み、海外における当社プロダクト製品の認知度を高めるために、海外顧客に対して製品デモンストレーションを行うなど、当社プロダクト製品の紹介を積極的に実施してまいりました。

④プロジェクトマネジメント及び品質管理の強化

プロジェクトマネージャーの育成に注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO〔注2〕組織を設置し、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに努めてまいりました。

⑤経営統合に伴う効率的な事業運営体制の実現

経営統合による効率的な事業運営を早期に実現するため、各システム及び各業務プロセス等の統合を積極的に推進し、また、組織や事業所の再編及び人材の適材適所を行うこと等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、次のとおりとなりました。

売上高は200億44百万円となり前年同期比123億38百万円の増加、利益面は営業利益9億50百万円となり前年同期比9億39百万円の増加、経常利益は9億36百万円となり前年同期比9億24百万円の増加、四半期純利益は5億28百万円となり前年同期比5億25百万円の増加となりました。

〔注1〕特定顧客

当社のビジネスモデルであるパッケージプロダクトを梃子に、各業種業態の有力企業のソリューションに参入し、サービス範囲の拡大を図り、さらに保守・運用業務へと業務拡大が図られた顧客のことであります。

〔注2〕PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことであります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億45百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比13億61百万円増の29億27百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比17億44百万円増の45億45百万円となったこと、有形固定資産が主に工具器具備品の増加により前連結会計年度末比13億88百万円増の20億41百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比9億94百万円増の14億16百万円となったことによるものであります。

（負債）

負債総額は91億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ60億61百万円の増加となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比10億58百万円増の21億82百万円となったこと、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末比6億円増の7億20百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比20億10百万円増の24億90百万円となったこと、退職給付引当金20億65百万円を計上したことによるものであります。

（純資産）

純資産は53億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億84百万円の増加となりました。これは主に、資本剰余金が前連結会計年度末比11億13百万円増の17億円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年5月9日付で公表いたしました平成26年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高280億円、営業利益13億30百万円、経常利益12億90百万円、当期純利益6億20百万円を見込んでおります。

〔注〕業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおりません。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,403	2,927,153
受取手形及び売掛金	2,800,493	4,545,471
商品	104,943	29,127
仕掛品	137,514	188,306
貯蔵品	3,082	7,527
その他	307,010	1,716,631
貸倒引当金	△7,979	△5,357
流動資産合計	4,910,467	9,408,859
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	425,423	1,689,033
その他（純額）	228,123	352,757
有形固定資産合計	653,546	2,041,790
無形固定資産		
ソフトウェア	421,929	1,416,397
のれん	234,679	206,888
その他	15,230	15,225
無形固定資産合計	671,840	1,638,512
投資その他の資産		
その他	672,433	1,468,204
貸倒引当金	—	△3,105
投資その他の資産合計	672,433	1,465,099
固定資産合計	1,997,820	5,145,402
資産合計	6,908,287	14,554,262
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,123,789	2,182,743
未払金	414,739	407,213
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	350,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	120,000	720,000
リース債務	20,498	24,859
未払法人税等	32,654	6,019
賞与引当金	16,693	439,535
役員賞与引当金	—	28,233
工事損失引当金	50,700	22,156
その他	322,022	465,742
流動負債合計	2,456,099	4,436,502

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	77,682	83,292
長期借入金	480,000	2,490,000
退職給付引当金	—	2,065,524
リース債務	75,958	68,475
資産除去債務	11,698	11,800
その他	25,726	33,076
固定負債合計	671,065	4,752,169
負債合計		
	3,127,165	9,188,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,549	562,600
資本剰余金	586,687	1,700,345
利益剰余金	2,319,999	2,730,598
株主資本合計	3,451,236	4,993,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,173	16,405
為替換算調整勘定	16,721	46,231
その他の包括利益累計額合計	27,894	62,637
新株予約権	15,097	10,422
少数株主持分	286,893	298,985
純資産合計	3,781,122	5,365,590
負債純資産合計	6,908,287	14,554,262

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,705,879	20,044,621
売上原価	6,431,589	16,228,108
売上総利益	1,274,289	3,816,513
販売費及び一般管理費	1,263,680	2,866,352
営業利益	10,609	950,161
営業外収益		
受取利息	230	8,308
受取配当金	223	609
貸倒引当金戻入額	174	90
助成金収入	862	17,643
補助金収入	—	17,683
持分法による投資利益	9,918	1,024
その他	3,810	20,558
営業外収益合計	15,221	65,919
営業外費用		
支払利息	868	23,982
システム障害対応費用	4,178	3,097
為替差損	3,143	14,835
固定資産除却損	4,505	1,465
賃貸借契約解約損	—	35,572
その他	865	320
営業外費用合計	13,561	79,273
経常利益	12,269	936,807
特別利益		
持分変動利益	16,172	—
資産除去債務戻入益	—	5,041
特別利益合計	16,172	5,041
特別損失		
事務所移転費用	6,190	1,775
固定資産除却損	7,858	6,312
合併関連費用	20,000	—
特別損失合計	34,048	8,087
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,607	933,761
法人税、住民税及び事業税	29,466	68,873
法人税等調整額	△24,855	371,053
法人税等合計	4,611	439,927
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△10,218	493,834
少数株主損失(△)	△13,461	△34,797
四半期純利益	3,242	528,632

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△10,218	493,834
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,997	5,232
為替換算調整勘定	△5,728	71,114
持分法適用会社に対する持分相当額	—	5,282
その他の包括利益合計	3,269	81,629
四半期包括利益	△6,948	575,463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,284	563,371
少数株主に係る四半期包括利益	△17,233	12,091

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成25年4月1日付で株式会社ヴィクサスと合併したこと及び新株予約権の行使により、第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,113,658千円増加いたしました。この結果、資本剰余金が1,700,345千円となっております。

（セグメント情報等）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。